

二国間交流事業 セミナー報告書

令和4年3月25日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[代表者所属機関・部局]
国立大学法人長崎大学・熱帯医学研究所
[職・氏名]
教授・金子 聡
[課題番号]
JPJSBP220206301

1. 事業名 相手国: ケニア (振興会対応機関: NACOSTI) とのセミナー

2. セミナー名

(和文) 第2回 KEMRI-長崎大学・熱帯医学シンポジウム: 個から統合へのダイアログ

(英文) 2nd KEMRI-NU Tropical Medicine symposium: Dialogue to integration from independent research programs

3. 開催期間 令和4年2月16日～令和4年2月18日 (3日間)

4. 開催地(都市名)

ケニア国ナイロビ市

5. 相手国側セミナー代表者(所属・職名・氏名【全て英文】)

Kenya Medical Research Institute・KEMRI Graduate school・Director・
Songok Elijah Martim

6. 委託費総額(返還額を除く) 618,179 円

7. セミナー参加者数(代表者を含む)

	参加者数	うち、本委託費で渡航費または 日本滞在費を負担した場合*
日本側参加者等	5名	1名
相手国側参加者等	17名	0名

参加者リスト(様式 B2)の合計人数を記入してください。該当がない箇所は「0」または「-」を記入してください。

* 日本開催の場合は相手国側参加者等の日本での滞在等、相手国開催の場合は日本側参加者等の渡航費を本委託費で負担した場合となります。

8. セミナーの概要・成果

- (1) セミナー概要(セミナーの目的・実施状況等。第三国からの参加者(基調・招待講演者等)が含まれる場合はその役割とセミナーへの効果を記載して下さい。関連行事(レセプション、見学(エクスカーション)その他会合(別経費の場合はその旨を明記。))などがあれば、それも記載してください。各費目における増減が委託費総額の50%に相当する額を超える変更があった場合には、その変更理由と費目の内訳を変更しても研究交流計画の遂行に支障がなかった理由を記載してください。)

新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる渡航の制限を受け、2020年長崎開催のセミナーを延期した。2021年度においても、日本への外国人渡航の制限が継続していたことから、ケニアでの開催に変更した。ケニアにおいては、ケニア中央医学研究所(KEMRI)による学術総会が2月に開催されることから、この学術総会に合わせたセミナーを実施することとした。日本からケニアへの渡航に関しても、帰国後の待機期間等の問題があり、渡航者を制限して開催した。KEMRIによる学術総会は、実際の参加並びにオンライン参加のハイブリッド形式で実施された。

長崎大学並びにその関係者とケニア中央医学研究所の共同研究に関する発表とシンポジウム(金子明教授)を実施した。発表に関しては、スナノミ研究ならびに Health and Demographic Surveillance System (HDSS)の研究的運用に関する発表であり、シンポジウムに関しては、長崎大学の研究基盤である Mbita における SATREPS(マラリアに関する研究)実施に関するシンポジウムであった。

なお、開催地の変更により、支出を予定していた国内旅費、謝金、及びその他経費については不要となり、日本からケニアへの外国旅費及びオンライン開催に必要なマイク等の物品費が必要となった。

- (2) 学術的価値(本セミナーにより得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

熱帯病研究における共同研究実施の重要性と新たな共同研究展開に向けての情報共有ができた。スナノミ研究では、感染と環境、さらには地理的要因の解析からこれまでの既知のリスク以外に何かしらの環境要因が残るとの結論であった。HDSS については、疫学研究の基盤であり、今後の展開についての情報共有を行うことができた。金子明教授によるシンポジウムでは、マラリアに関するコミュニティー主導型の研究に潰えの知見を共有することができた。

- (3) 相手国との交流(両国の研究者が協力してセミナーを開催することによって得られた成果)

今後の共同研究の展開についての知識の共有基盤を形成することができた。一方で、新型コロナウイルス感染症による人材交流の停滞、研究活動の停止や遅れが発生していることも事実である。オンライン会議等の仕組みが構築されてはいるものの、実際に実施する会議や打ち合わせの必要性は否定できない。今回のセミナーにおいてもオンラインでの参加も多く、オンラインのみでの会議・セミナー実施の限界を知ることができた。新型コロナウイルス感染症パンデミック終了後には、お互いの国においてのセミナーの開催が望まれる。

- (4) 社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

熱帯医学の共同研究は、感染症に関する研究が中心となる。新型コロナウイルス感染症のパンデミック

においても、地域間・国間での感染がひとの移動により拡大した。熱帯地域における感染症に関しても今後の感染拡大がひとの移動により発生することが予想される。今回のセミナーにおいて、熱帯地域における感染症研究の重要性、さらには、その研究から地球規模で起こりうる感染症への対応とその準備を共に行う必要性が再確認された。経済活動にも深く影響する感染症に対する備えと研究を共同研究により実施し、感染予防と拡大の防止という観点から社会的貢献に繋がることの認識が共有された。

(5) 若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取り組み、成果)

今回のセミナー・シンポジウムに関しては、若手研究者も多く参加した。共同研究やその状況を理解し、今後若手研究者が共同研究に参加し、それを基盤にしてさらに羽ばたくことが期待できる。今回のスナノミ研究の発表も長崎大学医歯薬学総合研究科の博士課程の学生による発表であった。このように、本セミナー・シンポジウムは、若手研究者に適切な発表の機会を与える事になったと評価している。

(6) 将来発展可能性(本セミナーを実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

今後、共同研究の更なる拡大、そして、そこから派生する成果の社会への還元が期待できる。特に、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの対応から、感染症研究に対する期待が高まっている。本セミナー・シンポジウムを通じて、更なる共同研究に発展することが期待できる。

(7) その他(上記(2)～(6) 以外に得られた成果(論文発表等含む)があれば記述してください)

今回の 2 国間セミナーの経費においては、研究活動がなされていないことから、研究成果の共有されたものの論文等の成果は、本事業においては存在しない。